

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育指導課子ども安全支援室長 吉崎 朗	電話番号	0852-22-6842
----------	---------------------	------	--------------

事務事業の名称	「こころ・発達」教育相談事業		
目的	(1) 対象	児童生徒及び保護者	
	(2) 意図	児童生徒及びが、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。	
事業概要	「こころ・発達教育相談室」に臨床心理士2名、教職経験者1名を配置し、来所相談や電話相談を行い、医療が必要と考えられる児童生徒を医療機関に紹介する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	相談延べ人数	目標値	236.0	224.0	213.0	202.0	人
	式・定義	発達・学業相談および性格・行動相談を受けた延べ人数	実績値	248.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	6,891	7,355
うち一般財源 (千円)	6,891	7,355

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成27年度も性格・行動が全相談件数の約88%あり、その主訴は不登校・不登校傾向になった。(220/248件)
- 平成27年度も中学・高校生の相談件数が多かった。(220/248件)
- 県立「こころの医療センター」児童思春期外来と連携をするケースがあり、初診までの期間の比較的長いものなどの悩みや不安などの相談にしている。

6. 成果があったこと (改善されたこと)

- 医療機関につながった後も、保護者支援として母親面談を継続し、保護者の不安を聴いたり、子供との関わりについて一緒に考えていくことで間接的な支援ができた。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
 - 学校や関係機関等から強く勧められ、来所相談に訪れた保護者や児童生徒からの情報のみでは問題の本質が見えにくい状況がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - 来談者の課題意識、認識の乏しさ
- ③原因を解消するための「課題」
 - 在籍学校や関係する機関との連携、可能な範囲での情報共有・ケース検討

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むかの考え方)

- 来談者初回相談(インタビュー)での来所経緯や困りごとの確認、来談者の同意を得ながら、在籍学校や関係機関等との情報共有と連携を図る。

9. 追加評価 (任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。